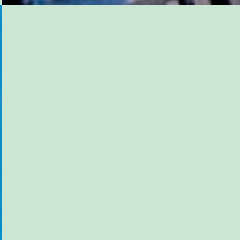
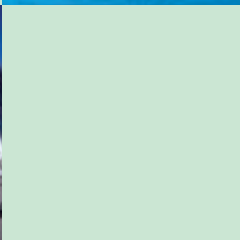
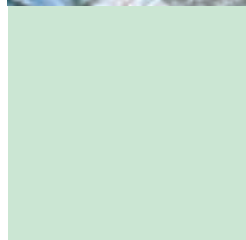
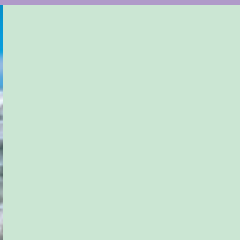
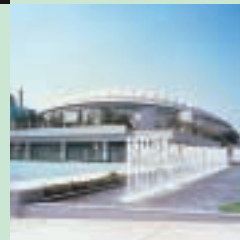
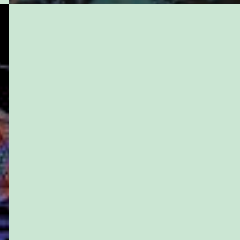
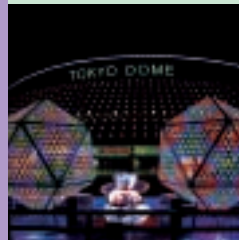
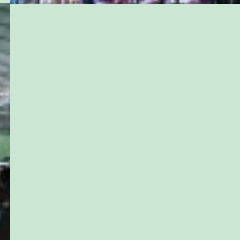
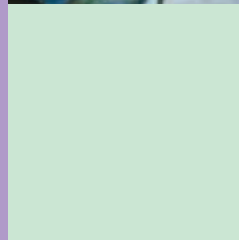
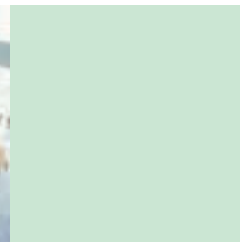
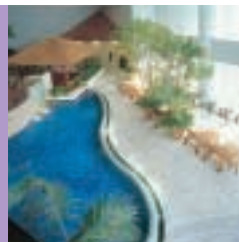


第96期
事業報告書
平成17年2月1日～平成18年1月31日



株式会社 東京ドーム

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援とご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成18年1月31日をもちまして第96期（平成17年2月1日から平成18年1月31日まで）を終了いたしましたので、ここに事業報告書をお届けし、当社グループの営業の概況をご報告申し上げます。株主の皆様におかれましては、よろしくご高覧のうえ、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 林 有厚

当社グループの営業概況

*記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の踊り場状況から次第に脱却し、企業業績の好調を反映して雇用、賃金情勢が好転いたしました。過去、最高水準の企業収益により株式市場も活況を呈し、個人消費は緩やかに増加しております。また、懸念されていた原油高はあるものの、米国および中国の経済動向による影響は少なく、景気は底堅く推移していると見られます。

このような状況のもと、当社グループは、当期よりスタートしました3ヶ年中期経営計画「Take off 70」において「連結経営基盤の革新」、「TDC（東京ドームシティ）の事業価値増大」、「CSR経営の推進」の3つを経営課題として掲げ、その達成に向けてグループの総力を挙げての取り組みを開始しております。当期の連結業績といたしましては、東京ドームのプロ野球におけるセ・パ交流戦やアジア4大野球リーグ（中国、中華台北、韓国、日本）のチャンピオンによる「アジアシリーズ2005」が新たな話題となりました。東京ドームシティでは、開幕時の「がんばれ！ジャイアンツ!」、夏のTVタイアップによる「恋するハニカミ!」、また、クリスマスシーズンを中心にした「ウインターイルミネーション」と、多彩なイベントによるきめの細かい営業施策を実施いたしました。しかしながら、東京ドームでは前期開催されましたメジャーリーグ開幕戦および日米野球はなく、コンサート・イベント、自主興行などは順調に推移したものの減収となりました。また、その影響により東京ドームシティ内の飲食店・売店収入も伸び悩みました。

一方、グループ会社では、松戸公産㈱と同社の子会社である東和工建㈱の2社が新たにグループ業績への貢献を始めております。地方のリゾート事業におきましては、業績は僅かに好転したものの、依然厳しい事業環境が続いております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は983億7千万円（前期比6.8%増）となりましたが、売上原価、一般管理費の伸びにより営業利益は125億8千8百万円（前期比11.6%減）となりました。経常利益では、営業外収益として松戸公産㈱の完全子会社化に伴う連結調整勘定償却の計上があり、94億4千8百万円（前期比20.5%増）となりました。また、特別損失として不採算のスポーツクラブ新潟の事業撤退費の計上がありましたものの、当期純利益は66億5千1百万円（前期比46.8%増）となりました。

次に事業の種類別セグメント（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）の概況をご報告申し上げます。なお、当社グループでは、3ヶ年中期経営計画における経営課題を達成するために新しい事業セグメントで事業管理を行ってまいります。

そのため、前期までの7事業区分（レジャー・スポーツ事業、飲食・物販事業、ホテル事業、流通事業、不動産事業、ファイナンス事業、その他の事業）を当期より4事業区分（レジャー事業、流通事業、ファイナンス事業、その他の事業）に変更しております。

*グループセグメントの詳細につきましては、4頁をご参照ください。

レジャー事業

（東京ドームシティ事業）

東京ドームでは巨人戦が1試合増となりましたが、前期開催されたメジャーリーグ開幕戦および日米野球など計10試合の特別開催試合はなく、パリーグ公式戦も3試合減少いたしました。そのため、下期の大幅なコンサート・イベント数の増加や新たな自主興行として「ワクワクわんわんフェスティバル」を開催したものの、売上は前期を下回りました。また、東京ドームシティ内の飲食店・売店収入も、同様にメジャーリーグ開幕戦などプロ野球関連の試合数減少の影響により全体で減収となりました。

オープン以来好評を博しておりますラクアは3年目を迎え、スパのボディケアコーナーの増設、各種キャンペーンを実施し、高い満足度による固定客の拡大を図っております。スパ、テナントは堅調に推移し、フィットネスクラブの会員増による売上の伸びがラクア全体でも大きな増収要因となりました。

東京ドームシティアトラクションズは、「後樂園うえんち」開業より50周年を迎え、昨年7月に水上メリーゴーランド「ヴィーナ斯拉グーン」をオープンした他、「ヒーローショー」特別公演などの企画を実施した事により、乗り物の利用者数、売上ともに堅調に推移いたしました。

主に場外馬券発売場として賃貸している黄色いビルでは、日本中央競馬会の賃料収入は減額により前期を下回りましたが、「オフト後樂園」が昨年9月より南関東3競馬場の場外発売をした事により大きく売上を伸ばし、全体でも増収となりました。

東京ドームホテルでは、愛知万博の影響、野球パックの伸び悩みなどで団体利用が減少しましたが、宿泊プラン、レストランフェア、自主イベントの開催など積極的な販促施策を実施いたしました。その結果、宿泊部門は稼働率、宿泊客数、売上ともに前期を上回り、婚礼部門の苦戦も一般宴会部門が補い、ホテル全体で増収となりました。

（リゾート事業）

熱海地区のホテルは、前期における「みさき館」の改修工事により3ヶ月間休業したため、当期は宿泊客数、売上とも前期を大きく上回りました。

西日本（城島）地区におきましては、ゴルフが伸び悩みましたが、春休みからゴールデンウィーク、夏休みと好天に恵まれた遊園地と婚礼組数が伸びたホテルが順調に推移した事で、全体で増収となりました。

札幌地区のホテルは依然競争激化の北海道観光市場にあって宿泊部門が減収となりましたが、婚礼、宴会部門の好調により前期を上回りました。しかしながら、ゴルフは、降雪によるオープンの遅れもあり苦戦いたしました。

その他、市原、馬頭、水戸のゴルフでは来場者数が伸びておりますが、価格競争の激化の中で売上は前期を下回りました。

（その他のレジャー事業）

当期より、本事業セグメントに松戸公産㈱が経営する松戸競輪事業が加わりました。4年ぶりの「日本選手権」の開催もあり、増収に大きく寄与しております。

以上の結果、レジャー事業全体での売上高は775億2千3百万円（前期比3.5%増）、営業利益は150億3千2百万円（前期比3.6%減）となりました。



ウインターイルミネーション



東京ドームホテル



ヴィーナ斯拉グーン

セグメント情報

流通事業

「ショッピング」は、当期の新規オープンはなく「汐留」店を閉店いたしました。新しいマーチャンダイジング戦略の浸透を図るとともに、POSを使ったお客様情報の活用、商品ディスプレイの見直しや商品説明表示の強化などのきめの細かい営業政策が徐々に効果を発揮し、売上は前期を上回りました。なお、本セグメントの前期分には、売却しました「アドホック町田」の売上1億1千4百万円が含まれております。

以上の結果、売上高は79億4千6百万円（前期比0.4%減）、営業利益は2億6千8百万円（前期比5.0%増）となりました。

ファイナンス事業

消費者金融業界は依然として収益性の低下、規制強化の動きなどの厳しい事業環境が続いており、いまだ業績好転の兆しは見えません。㈱後楽園ファイナンスを中心とする当社グループのファイナンス事業は、事業基盤の安定化を優先課題として貸出し資産の圧縮を進めております。また、業務の効率化、与信管理体制の強化により事業リスク対応に取り組んでおります。

以上の結果、売上高は75億4千2百万円（前期比136%減）、営業損失は2億1千7百万円となりました。

その他の事業

ビル管理業におきましては、東京ドームや東京ドームホテル、ラクアなど、東京ドームシティ内の受託業務は堅調に推移しているものの、グループ外からの一般ビル管理受託業務の契約終了などにより売上は前期を下回りました。一方で、当期より本事業セグメントに加わりました松戸公産(株)による不動産賃貸事業が安定収益として寄与し、また、東和工建(株)の駐車場賃貸、建設事業の売上が増えております。

以上の結果、売上高は108億5千5百万円（前期比79.7%増）、営業利益は8億1千2百万円（前期比257.5%増）と大幅な伸びとなりました。

対処すべき課題

今後の日本経済は、企業収益の好調を背景にデフレ脱却に向けた回復が続くものと思われま。一方で、特別減税廃止や社会保険料引き上げによる消費マインドへの影響、金融の量的緩和政策の解除、原油高や米国および中国経済の影響にも注意が必要となります。また、中長期的には、人口の減少がマーケットの縮小と労働力の減少という二つの側面企業経営に大きな影響を与えることが想定されるため、少子高齢化への対応も重要な課題の一つと考えられます。

このような状況下、当社グループでは本年12月に当社創立70周年を迎えますが、3ヶ年中期経営計画「Take off 70」の一層の強化を図り、経営課題達成のためのアクションプランの実行によりグループの強靱な企業体質の構築と持続的発展を推進してまいります。平成19年1月期より適用される減損会計は、業績に多大な影響を及ぼしますが、これを契機に不採算事業や金融事業の抜本策を含めた事業再編を進めることにより、「選択と集中」の一段の推進とともに効率的な経営・運営形態を実現して、グループ全体の企業価値向上ならびに財務基盤の強化を図ってまいります。

また現在、平成20年春開業を目指した新施設「MEETS PORT（ミーツポート）」の建設に着手しております。これは「緑とリズムに包まれるリフレッシュ空間 ～for Swing People～」を基本コンセプトに、東京ドームシティの東ゲート地区を再開発するものです。様々なイベントに対応するためステージおよび客席を可変する機能を取り入れ、最大で約3,100名の収容能力をもつ音楽コンサートを中心とした「多目的ホール」、近隣を含め東京ドームシティご来場のお客様のニーズに応える約10店舗からなる地上5階建ての「飲食施設」、そして3階レベルで東京ドームシティのデッキと結ばれ一体化し、人々が集い合う緑あふれる「屋上広場」の3つ施設を有します。東京ドームシティのエンタテインメント性の拡充を図るとともに、新たな玄関口として情報発信し続ける施設づくりを目指してまいります。

当社グループは、経営理念である「私たちは、人とひととのふれあひを通して、お客様と『感動』を共有し、豊かな社会の実現に貢献します」を実践すべく、老若男女が楽しめる都市型レジャースタイルの構築と提案を使命とし、今後もレジャーサービス業のリーディングカンパニーであるという誇りを胸に前進してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解を賜りまして、より一層のご指導とお力添えを賜りますようお願い申し上げます。



ショッピング



MEETS PORT（ミーツポート）

代表取締役社長 **林 有厚**

東京ドームグループセグメント

(株)東京ドーム	連結子会社	持分法適用関連会社
レジャー事業		
東京ドーム 東京ドームシティアトラクションズ(遊園地) ラクア(温浴) 飲食店・売店 ゴルフ場 スキー場 リゾートホテル シティホテル その他	遊園地 (株)西日本後楽園 ゴルフ場 (株)西日本後楽園 (株)北海道後楽園観光開発 (株)後楽園ファイナンス (株)水戸後楽園 スキー場 (株)北海道後楽園観光開発 (株)東京ドーム・リゾート オペレーションズ リゾートホテル (株)後楽園ファイナンス (株)西日本後楽園 (株)東京ドーム・リゾート オペレーションズ シティホテル (株)札幌後楽園ホテル (株)東京ドームホテル 競輪場 松戸公産(株) その他 (株)後楽園ロコモティヴ 後楽園事業(株)	ゴルフ場 TERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD. リゾートホテル 花月園観光(株) 競輪場 花月園観光(株)
流通事業		
ショッピング (バラエティ雑貨小売店)		
ファイナンス事業		
	事業金融 (株)後楽園ファイナンス (株)北海道後楽園 サンエスファクタリング(株) リース業等 (株)後楽園ファイナンス 進商事(株)	事業金融 理想ゴルフサービス(株)
その他の事業		
不動産賃貸	ビル管理等 (株)後楽園総合サービス 有価証券の保有・管理 オリンピア興業(株) 後楽園事業(株) 不動産賃貸・分譲 後楽園不動産(株) (株)後楽園ファイナンス 松戸公産(株) サンエスファクタリング(株) 立体駐車場の建設・管理等 東和工建(株)	ビデオソフト制作・ 有線テレビジョン放送等 東京ケーブルネットワーク(株)

セグメント別売上高の推移

	平成17年度		平成16年度		比較増減 (百万円)	前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
レジャー事業	77,523	74.6	74,885	76.7	2,637	3.5
流通事業	7,946	7.7	7,981	8.2	△ 34	△ 0.4
ファイナンス事業	7,542	7.3	8,733	8.9	△1,190	△ 13.6
その他の事業	10,855	10.5	6,041	6.2	4,814	79.7
計	103,868	100.0	97,642	100.0	6,226	6.4
セグメント間取引の消去	(5,498)		(5,555)		—	—
連結	98,370		92,086		6,283	6.8

セグメント別営業利益の推移

	平成17年度		平成16年度		比較増減 (百万円)	前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
レジャー事業	15,032	94.6	15,600	89.6	△ 567	△ 3.6
流通事業	268	1.7	255	1.5	12	5.0
ファイナンス事業	△ 217	△ 1.4	1,326	7.6	△1,544	—
その他の事業	812	5.1	227	1.3	585	257.5
計	15,895	100.0	17,409	100.0	△1,513	△ 8.7
セグメント間取引の消去又は全社	(3,307)		(3,164)		—	—
連結	12,588		14,244		△1,655	△ 11.6

連結財務諸表

●連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	当期 平成18年1月31日現在	前期 平成17年1月31日現在	比較増減
資産の部			
流動資産	163,460	169,321	△ 5,860
現金及び預金	28,111	20,237	7,874
受取手形及び売掛金	3,765	3,078	687
有価証券	249	300	△ 50
営業貸付金	126,541	143,704	△ 17,163
たな卸資産	1,757	1,903	△ 146
繰延税金資産	1,883	1,334	549
その他の流動資産	6,592	1,892	4,700
貸倒引当金	△ 5,442	△ 3,129	△ 2,312
固定資産	375,437	379,324	△ 3,887
(有形固定資産)	304,946	310,144	△ 5,198
建物及び構築物	243,713	244,142	△ 429
減価償却累計額	△ 113,972	△ 107,793	△ 6,178
機械装置及び運搬具	28,972	28,107	864
減価償却累計額	△ 21,109	△ 19,976	△ 1,132
土地	151,159	148,700	2,459
コース勘定	10,009	10,009	—
建設仮勘定	251	353	△ 102
その他の有形固定資産	22,233	23,289	△ 1,056
減価償却累計額	△ 16,310	△ 16,687	376
(無形固定資産)	1,027	985	41
借地権	368	368	—
ソフトウェア	414	403	11
その他の無形固定資産	244	214	30
(投資その他の資産)	69,463	68,194	1,269
投資有価証券	55,905	38,434	17,470
長期貸付金	10,103	18,995	△ 8,892
繰延税金資産	696	4,954	△ 4,258
その他の投資・その他の資産	8,653	12,573	△ 3,919
貸倒引当金	△ 5,894	△ 6,764	869
繰延資産	428	361	66
社債発行費	428	361	66
資産合計	539,326	549,007	△ 9,681

単位：百万円

科 目	当期 平成18年1月31日現在	前期 平成17年1月31日現在	比較増減
負債の部			
流動負債	122,011	100,659	21,351
支払手形及び買掛金	909	967	△ 58
1年以内償還予定の社債	20,800	6,150	14,650
短期借入金	77,388	70,732	6,656
売上債権譲渡債務(1年以内)	5,840	5,840	—
未払法人税等	594	128	466
賞与引当金	467	468	△ 1
その他の流動負債	16,011	16,373	△ 361
固定負債	277,564	328,412	△ 50,848
社債	23,350	29,950	△ 6,600
長期借入金	183,765	228,607	△ 44,841
売上債権譲渡債務	—	5,840	△ 5,840
受入保証金	11,258	12,221	△ 962
繰延税金負債	8,707	230	8,477
土地再評価に係る繰延税金負債	32,257	30,424	1,832
退職給付引当金	4,810	5,074	△ 263
連結調整勘定	10,270	12,839	△ 2,568
その他の固定負債	3,142	3,223	△ 81
負債合計	399,576	429,072	△ 29,496
少数株主持分	—	—	—
少数株主持分	—	—	—
資本の部			
資本金	32,867	32,867	—
資本剰余金	16,391	12,627	3,763
利益剰余金	32,790	27,048	5,741
土地再評価差額金	42,516	44,347	△ 1,831
その他有価証券評価差額金	16,616	4,286	12,330
為替換算調整勘定	△ 84	32	△ 117
自己株式	△ 1,347	△ 1,275	△ 72
資本合計	139,749	119,934	19,815
負債、少数株主持分及び資本合計	539,326	549,007	△ 9,681

●連結損益計算書

単位：百万円

科 目	当期		比較増減
	[平成17年2月1日から 平成18年1月31日まで]	前期 [平成16年2月1日から 平成17年1月31日まで]	
売 上 高	98,370	92,086	6,283
売 上 原 価	75,628	70,545	5,082
売 上 総 利 益	22,742	21,541	1,201
一 般 管 理 費	10,153	7,296	2,857
営 業 利 益	12,588	14,244	△ 1,655
営 業 外 収 益	3,740	2,277	1,462
受 取 利 息	70	72	△ 1
受 取 配 当 金	450	367	83
連結調整勘定償却	2,568	—	2,568
持分法による投資利益	192	1,325	△ 1,133
その他雑収益	457	511	△ 53
営 業 外 費 用	6,880	8,681	△ 1,801
支 払 利 息	5,677	6,112	△ 434
売上債権譲渡差額	373	478	△ 104
その他雑費用	828	2,091	△ 1,262
経 常 利 益	9,448	7,840	1,607
特 別 利 益	3,338	3,466	△ 127
固定資産売却益	129	478	△ 348
投資有価証券売却益	3,072	2,920	152
その他特別利益	136	67	68
特 別 損 失	2,209	3,813	△ 1,603
固定資産売却損	363	207	156
固定資産除却損	290	579	△ 288
投資有価証券売却損	0	65	△ 65
投資有価証券評価損	0	1	△ 1
貸倒引当金繰入損	182	2,295	△ 2,113
子会社清算損	466	—	466
債権売却損	358	—	358
その他特別損失	546	662	△ 115
税金等調整前当期純利益	10,577	7,493	3,083
法人税、住民税及び事業税	298	188	109
法人税等調整額	3,627	2,773	854
当 期 純 利 益	6,651	4,531	2,120

●連結剰余金計算書

単位：百万円

科 目	当期		比較増減
	[平成17年2月1日から 平成18年1月31日まで]	前期 [平成16年2月1日から 平成17年1月31日まで]	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	12,627	3,972	
資本剰余金増加高	3,763	8,654	
連結子会社の親会社株式売却による 資本剰余金増加高	3,763	—	
株式交換による 資本剰余金増加高	—	8,654	
資本剰余金期末残高	16,391	12,627	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	27,048	23,113	
利益剰余金増加高	6,651	4,531	
当期純利益	6,651	4,531	
利益剰余金減少高	909	596	
配当金	894	486	
役員賞与	14	—	
土地再評価差額金取崩額	0	110	
利益剰余金期末残高	32,790	27,048	

●キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、3ヶ年中期経営計画「Take off 70」の目標である有利子負債の削減を進める一方、営業貸付金の圧縮により、前連結会計年度末に比べ64億5千5百万円（32.8%）増加し、261億4千4百万円となりました。

単位：百万円

項 目	当期		比較増減
	[平成17年2月1日から 平成18年1月31日まで]	前期 [平成16年2月1日から 平成17年1月31日まで]	
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,268	35,018	11,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,190	7,418	△ 9,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,621	△ 55,524	17,902
現金及び現金同等物の増減額	6,455	△ 13,086	19,542
現金及び現金同等物の期首残高	19,688	32,775	△ 13,086
現金及び現金同等物の期末残高	26,144	19,688	6,455

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加や年間シート予約仮受金の増加等により、462億6千8百万円となり、前連結会計年度比112億4千9百万円（32.1%）の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により△21億9千万円となり、前連結会計年度比96億9百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金の借入額の縮小等により、前連結会計年度比179億2百万円の増加となりました。

●貸借対照表（単体）

単位：百万円

科 目	第96期 平成18年1月31日現在	第95期 平成17年1月31日現在	比較増減
資産の部			
流動資産	21,467	12,720	8,746
固定資産	479,795	502,590	△ 22,795
有形固定資産	243,787	247,540	△ 3,753
無形固定資産	807	750	57
投資その他の資産	235,200	254,299	△ 19,099
繰延資産	428	361	66
資産合計	501,691	515,672	△ 13,981
負債の部			
流動負債	113,742	87,707	26,035
固定負債	252,505	302,606	△ 50,101
負債合計	366,247	390,313	△ 24,066
資本の部			
資本金	32,867	32,867	—
資本剰余金	39,615	39,615	—
利益剰余金	6,772	4,873	1,899
土地再評価差額金	44,348	44,347	0
その他有価証券評価差額金	11,995	3,744	8,250
自己株式	△ 156	△ 90	△ 65
資本合計	135,443	125,359	10,084
負債及び資本合計	501,691	515,672	△ 13,981

●損益計算書（単体）

単位：百万円

科 目	第96期	第95期	比較増減
	[平成17年2月1日から 平成18年1月31日まで]	[平成16年2月1日から 平成17年1月31日まで]	
売上高	61,059	62,365	△ 1,306
売上原価	45,308	46,319	△ 1,010
売上総利益	15,750	16,046	△ 295
一般管理費	5,107	4,881	225
営業利益	10,643	11,164	△ 520
営業外収益	5,341	5,557	△ 216
営業外費用	8,805	9,776	△ 971
経常利益	7,179	6,944	234
特別利益	2,211	1,096	1,115
特別損失	3,310	2,126	1,183
税引前当期純利益	6,080	5,914	166
法人税、住民税及び事業税	35	36	△ 1
法人税等調整額	3,188	3,082	106
当期純利益	2,857	2,795	61
前期繰越利益	3,867	2,139	1,728
利益準備金取崩額	48	—	48
土地再評価差額金取崩額	△ 0	△ 110	109
当期未処分利益	6,772	4,824	1,947

●利益処分

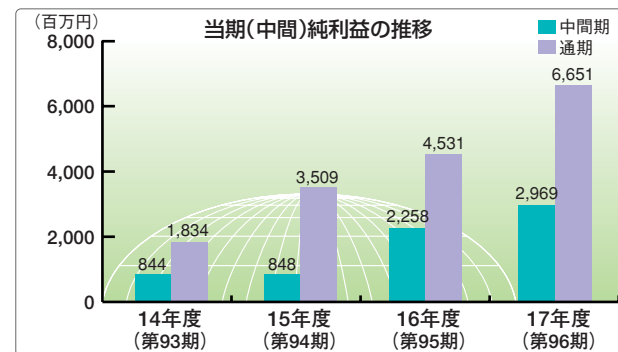
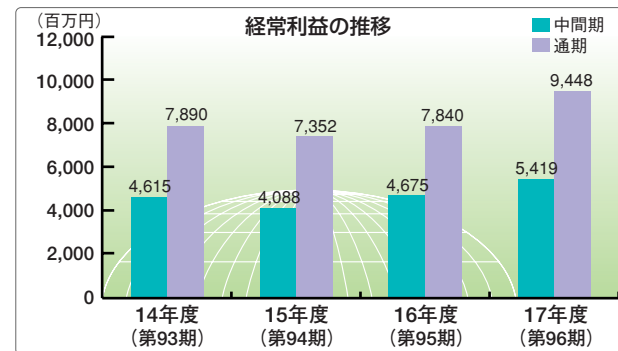
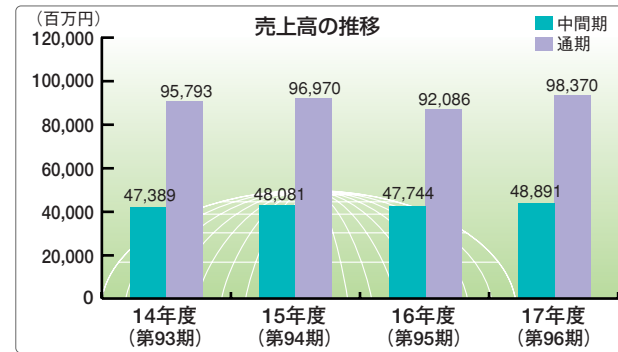
単位：百万円

摘 要	金 額
当期未処分利益	6,772
これを次のとおり処分いたします。	
配 当 金 (1株につき 5円)	956
次期繰越利益	5,816

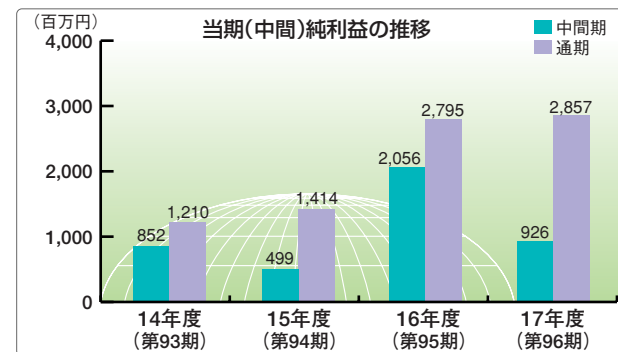
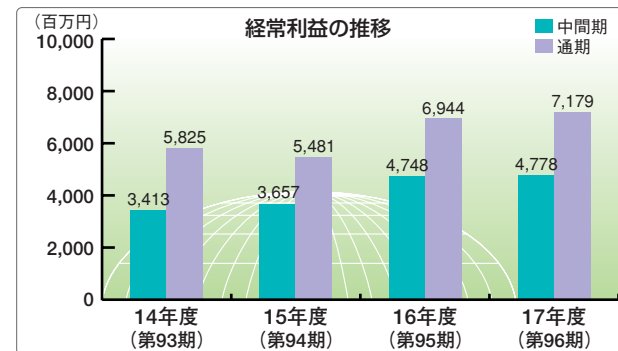
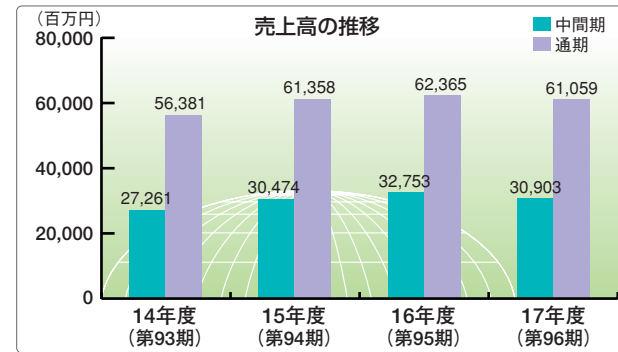
(注) 自己株式376,575株は、配当金計算より除いております。

業績の推移

連結



単体

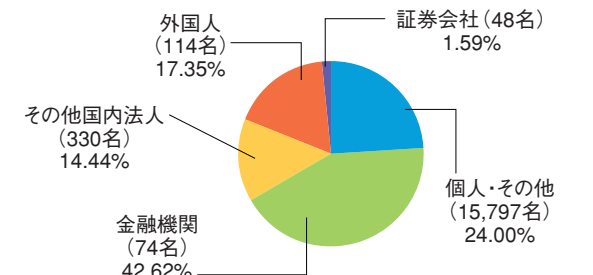


会社の概要 (平成18年1月31日現在)

- 社名 株式会社東京ドーム
TOKYO DOME CORPORATION
- 設立 昭和11年12月25日
- 本社 〒112-8575
東京都文京区後楽1丁目3番61号
TEL 03-3811-2111 (代表)
- 従業員数 790名
- 資本金 32,867,591,712円
- 発行済株式総数 191,714,840株
- 株主数 16,363名
- 大株主(上位10名)

株主名	所有株式数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,506 千株	9.65%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,028	5.75
富国生命保険相互会社	8,553	4.46
株式会社みずほコーポレート銀行	6,753	3.52
株式会社竹中工務店	6,686	3.48
日本生命保険相互会社	4,661	2.43
日本興亜損害保険株式会社	4,377	2.28
株式会社みずほ銀行	3,610	1.88
中央三井信託銀行株式会社	3,156	1.64
朝日生命保険相互会社	3,111	1.62

●所有者別株式分布状況



※パーセンテージは持株比率

●役員

地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長	林 有厚	
社長執行役員		
代表取締役専務執行役員	久代 信次	管理本部長・秘書室担当
取締役専務執行役員	門脇 輝彦	営業本部長・営業本部企画・管理担当・プロモーション担当・スポーツ&エンターテインメント事業担当
取締役常務執行役員	斉藤 慎三	営業本部副本部長・営業本部アミューズメント&アスレチック事業担当・流通事業担当
取締役常務執行役員	朝井 正昭	経営本部長・関連事業本部長・東京ドームシティE-GATEプロジェクトチーム担当
取締役	秋山 智史	富国生命保険相互会社代表取締役社長
取締役	山田 外茂雄	朝日生命保険相互会社代表取締役専務執行役員
取締役	森 信博	東京リース株式会社執行役員会長
取締役	秋山 弘志	松戸公産株式会社代表取締役社長
常勤監査役	岸 元征英	
常勤監査役	栗田 幹雄	
監査役	堤 淳一	弁護士
監査役	野崎 幸雄	弁護士
常務執行役員	桑原 誠	営業本部飲食&物販事業担当・飲食&物販部長
常務執行役員	阿部 信二	管理本部人事部担当・人事部長
執行役員	相子 行男	東京ドームシティE-GATEプロジェクトチームリーダー
執行役員	中村 寿祥	関連事業本部関連事業部長
執行役員	本田 顕治	営業本部興行企画部長

グループの主な営業所 (平成18年4月1日現在)

東京ドームシティ 〒112-8575 東京都文京区後楽1-3-61
 わくわくダイヤル(ご案内専用電話) 03-5800-9999
 東京ドーム (全天候型多目的スタジアム)
 東京ドームシティアトラクションズ
 ラクーア (天然温泉スパ、アトラクション、ショップ&レストラン、フィットネスクラブ)
 青いビル
 後楽園ホール
 サウナ東京ドーム
 黄色いビル
 東京ドームボウリングセンター
 WINS後楽園 (中央競馬)、オフト後楽園 (大井競馬)
 プリズムホール (多目的イベントホール)
 東京ドームシティおもちゃ王国 (見て、触れて、体験できる「おもちゃ」のテーマパーク)
 レストラン、ショップ、ゲームセンター 各店

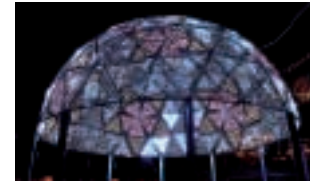
ショッピング (バラエティ雑貨)

◆北海道エリア
 札幌パセオ店 011-213-5181
 ◆東京23区エリア
 恵比寿店 03-5475-8393
 自由が丘店 03-3725-2661
 品川店 03-3473-6685
 お茶の水店 03-3293-9550
 北千住店 03-3879-1163
 赤羽店 03-3905-2050
 荻窪店 03-3393-5515
 錦糸町らがる店 03-3624-2130
 東京ドームシティラクーア店 03-3868-7066
 ◆東京23区外エリア
 国分寺店 042-327-1066
 国立店 042-574-7585
 町田店 042-726-1180
 ◆関東エリア
 たまプラーザ店 045-903-2156
 茅ヶ崎店 0467-88-2888
 溝の口店 044-814-7524
 横須賀店 046-820-4451
 市川店 047-320-9280
 船橋店 047-425-0700

東京ドームホテルズ
 札幌後楽園ホテル (北海道札幌市) 011-261-0111
 舞子後楽園ホテル (新潟県南魚沼市) 025-783-3511
 東京ドームホテル (東京都文京区) 03-5805-2111
 熱海後楽園ホテル (静岡県熱海市) 0557-82-0121
 城島後楽園ホテル (大分県別府市) 0977-22-1162

競輪場
 松戸競輪場 (千葉県松戸市) 047-362-2181

テナントビル
 松戸公産アドホック新宿ビル (東京都新宿区) 03-3354-2100
 プチモールニッ木 (千葉県松戸市) 047-374-5511



ラクーア・マンダラドーム

千葉ペリエ店 043-222-7600
 松戸店 047-364-7185
 土浦店 0298-23-8851
 水戸店 029-231-4117
 ◆東海中部エリア
 名古屋店 052-264-6535
 ◆関西エリア
 梅田店 06-6348-4634
 淀屋橋店 06-6227-4153
 心斎橋店 06-6258-3907
 大阪京橋店 06-6356-3408
 天王寺店 06-6770-1172
 枚方店 072-861-3250
 京都駅店 075-365-8628
 河原町店 075-255-8141
 川西店 072-740-2544
 西神戸店 078-992-0095
 甲子園店 0798-81-6802
 ◆中国エリア
 岡山店 086-232-1060
 広島店 082-245-4064
 ◆九州エリア
 小倉店 093-512-1183



札幌後楽園ホテル



城島後楽園カントリークラブ

ゴルフ&スキー
 札幌後楽園カントリークラブ (北海道北広島市) 011-376-2611
 ※冬季は後楽園北広島スキー場として営業
 舞子後楽園スキー場&ホテル (新潟県南魚沼市) 025-783-3211
 馬頭後楽園ゴルフコース&ホテル (栃木県那須郡) 0287-92-1122
 水戸後楽園カントリークラブ (茨城県東茨城郡) 0296-88-3800
 市原後楽園ゴルフ&スポーツ (千葉県市原市) 0436-37-8855
 城島後楽園カントリークラブ (大分県別府市) 0977-22-1164
 TERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB (SYDNEY, AUSTRALIA) +61-2-9450-0155

トピックス

2008年春

「MEETS PORT」(ミーツポート)誕生!!

東京ドームシティの東ゲート地区に、新たなエンタテインメント空間が誕生します。
 「MEETS PORT」とは、日々多くの人々が集い、賑わい、そして「エンタテインメント」や「食」と出会える空間。
 「MEETS PORT」とは、3つのこだわり機能をあわせ持つ、緑と笑顔とリズムがそよぐリフレッシュ空間。

ホール

ダイニング

ガーデン

- 「Hall」(ホール)
 地下に広がる、他にはない、収容能力とエンタテインメントの興奮をダイレクトに体感できるよう設計された画期的ホール。最大収容約3,100名(スタンディング使用)、コンサートを中心に、演劇・ミュージカル・格闘技・サーカスなど多彩な用途への使用が可能です。
- 「Dining」(ダイニング)
 各フロアイメージに合わせた、さまざまな「個客」満足にこたえる多彩な飲食集積。ファーストフード・カジュアルレストラン・テラスレストラン・各国料理レストラン・スペシャリティレストランなど、約10店舗のさまざまな表情のダイニングを集積し、それぞれの好みの店で笑顔が揺れます。
- 「Garden」(ガーデン)
 エンタテインメントホールとダイニングを緑でつつむ、東京ドームシティのオアシス。3階レベルデッキで東京ドームシティのデッキと一体化した空中庭園が出現します。東京ドームシティを訪れる人を優しく向かい入れ、家路に向かう人たちのちょっぴり疲れた体に潤いを…、そんな優しいひと時を提供します。



ホール

〈施設概要〉

- ・施設名称: MEETS PORT (ミーツポート)
- ・敷地面積: 6,579㎡
- ・延床面積: 20,520㎡
- ・階層: 地上5階、地下4階
- ・高さ: 人工地盤部 6.5m 最高部 28.7m
- ・設計・施工: 株式会社竹中工務店
- ・基本デザイン: RTKL INTERNATIONAL (米国)
- ・総事業費: 80億円
- ・駐車場収容台数: 60台

〈ホール概要〉

- ・最大座席数: 3,120席(スタンディング使用)
- ・標準座席数: 2,507席
- ・延床面積: 12,300㎡(客席部分含む)
- ・客席面積: 3,200㎡
- ・階層: 地下3階~地上2階(客席は3階層)
- ・ホール天井高: 15m
- ・標準ステージサイズ: 幅18m/奥行12.6m/高さ1.2m



MEETS PORT (ミーツポート)

株主メモ

決算期 1月31日
定時株主総会 4月
配当金受領日 利益配当金 1月31日
株主確定日 中間配当金 7月31日
基準日 定時株主総会 1月31日
 その他必要あるときは、
 予め公告して臨時に基準日を定めます。
公告掲載新聞名 日本経済新聞（東京）
株主ご優待権利確定日 1月31日

名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター
 電話 03 (3323) 7111 (代表)
同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
 各種手続用紙のご請求は下記のフリーダイヤルまたは
 ホームページをご利用下さい。
 ・フリーダイヤル 0120-87-2031
 ・インターネット/ホームページアドレス
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
名義書換手数料 無料

株主ご優待基準・ご優待の内容

ご優待の内容	ご所有株式数				
	1,000株以上	3,000株以上	4,000株以上	30,000株以上	60,000株以上
①野球株主証	—	—	巨人戦立ち見・日本ハム戦 外野席 1枚	巨人戦立ち見・日本ハム戦 外野席 1枚	指定席 1枚
	有効期間 東京ドームで開催されるプロ野球公式戦1シーズン(巨人及び日本ハムの主催試合)全試合				
②東京ドームシティ アトラクションズ乗物券	—	5回	5回	20回	20回
	有効期限 発行年度の翌年3月31日まで				
③スパラクーア入館券	—	2枚	2枚	10枚	10枚
	有効期限 発行年度の翌年3月31日まで				
④東京ドーム商品券 (500円券)	4枚	4枚	4枚	20枚	20枚
	有効期限 有効期限はございません				
⑤東京ドームホテルズ 宿泊ご優待割引券	5枚	10枚	10枚	20枚	20枚
	有効期限 発行年度の翌年3月31日まで				
⑥東京ドームホテルズ 飲食ご優待割引券	5枚	10枚	10枚	20枚	20枚
	有効期限 発行年度の翌年3月31日まで				
⑦松戸競輪場株主証 (一般入場料1名分無料)	1枚	1枚	1枚	1枚	1枚
	有効期間 4月1日 ~ 翌年3月31日まで				



株式会社 東京ドーム

〒112-8575 東京都文京区後楽1丁目3番61号
 TEL 03 (3811) 2111 (代表)



<http://www.tokyo-dome.co.jp>